

## 平成 27 年 3 月期 決算短信

平成 27 年 5 月 25 日

会 社 名 岡三にいがた証券 株式会社

本 社 所 在 地 新潟県長岡市大手通 1 丁目 5 番地 5

代 表 者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 武 宮 健二郎

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 理事 経営戦略部長 (氏名) 広 川 雅 巳 TEL 0258-35-0290

定 時 株 主 総 会 開 催 予 定 日 平成 27 年 6 月 23 日 配 当 金 支 払 開 始 予 定 日 平成 27 年 6 月 24 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 27 年 3 月期の業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%								
27 年 3 月期	4,046	△11.6	4,031	△11.6	1,216	△26.5	1,397	△22.8	925	△17.2
26 年 3 月期	4,576	37.7	4,562	37.8	1,654	54.2	1,810	54.0	1,117	20.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27 年 3 月期	132.78	—	5.6	5.4	30.1
26 年 3 月期	160.33	—	7.8	8.0	36.1

#### (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27 年 3 月期	27,492	17,918	65.2	2,570.16
26 年 3 月期	24,150	15,372	63.7	2,204.94

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 17,918 百万円 26 年 3 月期 15,372 百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 3 月期	—	—	—	15.00	15.00	104	9.4	0.7
27 年 3 月期	—	—	—	10.00	10.00	69	7.5	0.4
28 年 3 月期(予想)								

(注) 26 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 10 円 00 銭 記念配当 5 円 00 銭 (商号変更および新本社屋完成記念配当)  
28 年 3 月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 平成 28 年 3 月期の業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。

この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

#### ※ 注記事項

##### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

##### (2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数	27 年 3 月期	6,991,000 株	26 年 3 月期	6,991,000 株
② 期末自己株式数	27 年 3 月期	19,123 株	26 年 3 月期	19,123 株
③ 期中平均株式数	27 年 3 月期	6,971,877 株	26 年 3 月期	6,971,877 株

#### ※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、会社法に基づく計算書類に対する監査手続きは終了していますが、この決算短信は会社法に基づく監査手続きの対象外であります。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成 28 年 3 月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、28 年 3 月期の配当予想額は未定であります。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) 財務諸表に関する注記事項	10
〔継続企業の前提に関する注記〕	10
〔財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕	10
〔貸借対照表に関する注記〕	12
〔損益計算書に関する注記〕	12
〔株主資本等変動計算書に関する注記〕	13
〔税効果会計に関する注記〕	15
〔有価証券に関する注記〕	16
〔1株当たり情報に関する注記〕	18
4. その他	19
(1) 受入手数料	19
(2) トレーディング損益	19
(3) 自己資本規制比率	19

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、4月の消費税引き上げの影響から個人消費改善の動きに鈍さが見られるものの、雇用・所得環境の改善、輸出持ち直しの動き、企業収益の改善に伴う設備投資の緩やかな増加など、全体として見れば景気回復基調が続きました。他方で物価については、エネルギー価格下落の影響から、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は消費税の影響を除くと前年同月比で0%前半半へ減速しました。

株式市場は、消費税に伴う景気停滞懸念等から当初は調整含みで推移しましたが、5月下旬以降は国内年金と見られる買いが下支えとなり、株価は戻り歩調に転じました。下期に入ると、景気の先行き不安を背景とした世界的な株安を嫌気し売りが膨らむ場面もありましたが、日銀の追加緩和や、衆院解散総選挙後の政策進展期待等が追い風となり、さらに年明け以降も、日本企業の変化等を好感する海外投資家の買いが日本株の上昇を主導しました。年度末の日経平均株価は19,206円99銭と約15年ぶりに19,000円台に乗せ、上昇率は29.5%となりました。

債券市場は、金融緩和に支えられて、年度を通じて利回りは緩やかな低下基調となりました。10月の追加緩和決定以降は利回りの低下が加速し、1月には10年国債利回りが一時過去最低の0.195%まで低下しました。その後も利回りの上昇は限定的となり、10年国債利回りは0.40%で当年度の取引を終えました。

為替市場は、ドル円相場において当初は膠着感の強い展開が続きましたが、8月下旬以降は円安ドル高の動きが強まりました。10月にFRB（連邦準備制度理事会）が量的緩和策を終了したのに対し日銀が追加緩和を決定すると、円安ドル高がさらに加速し、3月には一時1ドル=122円台まで円安ドル高が進みました。一方、ユーロ円相場は年明け以降、欧州中央銀行の一段の金融緩和を意識した動きとなりました。12月上旬には1ユーロ=149円台をつけましたが、3月に欧州中央銀行が国債購入を開始すると1ユーロ=126円台まで円高ユーロ安が進みました。

このような状況のもと、当社は平成26年4月2日に社名を「岡三にいがた証券」とし、同日オープンした新本社屋を中心に、名実ともに岡三証券グループの一員として新潟県のお客様により価値の高い情報・商品・サービスを提供する体制づくりに取り組みました。

また昨年4月～6月までの「匠の逸品フェア」、同10月～12月までの「NISA ハッピーファミリーフェア」、および本年1月～3月の「新春『新潟の匠』逸品フェア」など顧客向けキャンペーンを積極展開するとともに、岡三アセットマネジメント設定の地域応援ファンド「JPX 日経 400 プラスにいがたアクティブ（愛称：匠の逸品）」、「為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン（愛称：うるおいの大地）」を販売するなど、地域に密着した独自の営業展開を図ってまいりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、営業収益40億46百万円（前年度比88.4%）、純営業収益40億31百万円（同88.4%）となりました。販売費・一般管理費は28億14百万円（同96.8%）となり、経常利益13億97百万円（同77.2%）、当期純利益9億25百万円（同82.8%）となりました。

#### ① 受入手数料

受入手数料の合計は35億67百万円（前年度比93.1%）となりました。内訳は次の通りです。

##### 委託手数料

東証の一日平均売買高は株数で28億56百万株（前年度比82.6%）、売買代金で2兆6,639億円（同92.3%）となりました。当社の委託売買高は株数で2億57百万株（同75.5%）、金額で1,712億74百万円（同73.0%）となり、当社の株式委託手数料は14億51百万円（同75.1%）となりました。

債券委託手数料および上場投資信託の委託手数料を含めた委託手数料の合計は14億94百万円（同76.1%）となりました。

##### 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、8百万円（前年度比127.8%）となりました。

##### 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の取扱いによるものがそのほとんどを占めています。

当事業年度は、地域貢献・応援ファンドとして新潟県関連企業の株式およびJPX日経インデックス400の構成銘柄を主要投資対象とした「匠の逸品」、先進国のソブリン債および農業関連の国内株を主要投資対象とした「うるおいの大地」の二本の当社専用ファンドを新たに導入し販売に注力したほか、アジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とするファンドや、オーストラリア株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目した運用を行うファンド等の販売に努めました。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は15億82百万円（前年度比108.6%）となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料のほか、損害保険の募集手数料等が含まれており、4 億 82 百万円（前年度比 118.9%）となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は主に外国債券の取扱いによるものであり、4 億 17 百万円（前年度比 62.8%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は 61 百万円（前年度比 76.9%）、金融費用は 14 百万円（同 104.4%）となり、差引金融収支は 46 百万円（同 71.1%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費の増加や新本社屋完成に伴う減価償却費の増加がありましたが、人件費や不動産関係費の減少もあり、28 億 14 百万円（前年度比 96.8%）となりました。

⑤ 営業外損益および特別損益

営業外収益は受取配当金などで 1 億 83 百万円、営業外費用は 1 百万円となりました。特別利益は投資有価証券売却益で 81 百万円となり、特別損失は金融商品取引責任準備金繰入により 3 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ 33 億 42 百万円増加し 274 億 92 百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加 24 億 38 百万円、現金・預金の増加 9 億 58 百万円、預託金の増加 7 億 14 百万円、約定見返勘定の増加 1 億 34 百万円、信用取引資産の減少 9 億 54 百万円によるものであります。

(負債)

負債は前事業年度末に比べ 7 億 95 百万円増加し 95 億 73 百万円となりました。これは主に、預り金の増加 11 億 29 百万円、繰延税金負債の増加 5 億 78 百万円、未払法人税等の減少 5 億 40 百万円、受入保証金の減少 2 億 78 百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は前事業年度末に比べ 25 億 46 百万円増加し 179 億 18 百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加 17 億 25 百万円、利益剰余金の増加 8 億 21 百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えております。利益配分につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を行う方針であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1 株あたり普通配当を 10 円とさせていただく予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地域に愛され、お客様と共に栄える」を経営理念とし、経営目標を「地域証券の雄、岡三にいがた証券の実現」「グローバル視点で、地域で最も頼りになる、資産運用のベスト・パートナー」と定めております。名実ともに岡三証券グループの一員としての利点を活かし、情報面、商品の品揃え、サービスのレベルアップはもとより、お客様との接点を大切にする社員の資質向上に常に取り組んでおります。信頼されるリテール証券営業の確立と営業基盤の拡大に努め、115 年を超える歴史に恥じない、お客様から安心してお取引いただける企業を目指しております。

### (2) 会社の対処すべき課題

グローバル・マーケットは、量的緩和を終了した米国と継続中の日本、3月にスタートさせた欧州とそれぞれ金融政策のスタンスは異なるものの、依然世界的カネ余り状態は継続しており、成長市場を求めてリスクマネーが動く流れは継続するものと思われま。また米国の利上げの影響や、市場の値動きを増幅させるヘッジファンドをはじめとする巨額な資産運用主体の動き、デリバティブ取引の拡大の影響などは十分注視していく必要があると思われま。

わが国においては、アベノミクスにより長らく続いたデフレからの脱却が進み、企業の設備投資、個人の投資マインドが好転しつつあります。企業業績も過去最高益を更新した 27 年 3 月期に続き、28 年 3 月期も他国にない高い伸びが期待されており、わが国の株式市場はグローバルな視点からも注目される状況が続いていくことと思われま。

預貯金に偏重していた金融資産運用は、NISA 制度の拡充でさらに多様化していくことが想定され、証券市場への関心は今後より高まりを見せるものと思われまが、ネット証券や銀行等金融機関との競合もさらに激化していくことが予想されま。

このような状況のもと、当社は岡三にいがた証券としてスタートして 1 年が経過いたしました。名実ともに岡三証券グループの一員として新潟県で「地域で最も頼りになる資産運用のベストパートナー」とご指名いただけるよう、地域に密着した営業活動を展開してまいりま。昨年 4 月にオープンした新本社屋を拠点としてさらなる体制の充実を図り、グローバルな市況環境を的確に捉えた精度の高い情報、お客様のニーズに合った商品、サービスの提供に役職員全員で努めてまいりま。

## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	6,019	6,978
預託金	3,752	4,467
約定見返勘定	638	772
信用取引資産	4,417	3,463
信用取引貸付金	4,404	3,382
信用取引借証券担保金	13	81
未収収益	211	248
繰延税金資産	80	30
その他の流動資産	34	40
流動資産合計	15,153	16,000
固定資産		
有形固定資産	1,616	1,578
建物	960	927
器具・備品	90	89
土地	560	556
リース資産	4	5
無形固定資産	17	23
ソフトウェア	5	11
電話加入権	10	10
その他の無形固定資産	1	1
投資その他の資産	7,362	9,889
投資有価証券	6,304	8,743
関係会社株式	925	1,017
出資金	0	0
長期差入保証金	80	58
その他の投資等	62	79
貸倒引当金	△11	△10
固定資産合計	8,996	11,491
資産合計	24,150	27,492

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債		
信用取引負債	713	667
信用取引借入金	675	524
信用取引貸証券受入金	38	143
預り金	3,213	4,342
受入保証金	732	453
短期借入金	930	930
リース債務	1	2
未払法人税等	667	126
賞与引当金	140	132
資産除去債務	22	—
その他の流動負債	269	268
流動負債合計	6,690	6,923
固定負債		
リース債務	2	2
繰延税金負債	1,712	2,290
退職給付引当金	307	284
役員退職慰労引当金	32	36
資産除去債務	18	18
固定負債合計	2,073	2,633
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	13	16
特別法上の準備金合計	13	16
負債合計	8,777	9,573
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	852	852
資本剰余金	683	683
資本準備金	593	593
その他資本剰余金	90	90
利益剰余金	10,490	11,311
利益準備金	213	213
その他利益剰余金	10,276	11,098
別途積立金	7,159	7,159
繰越利益剰余金	3,117	3,938
自己株式	△20	△20
株主資本合計	12,005	12,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,366	5,092
評価・換算差額等合計	3,366	5,092
純資産合計	15,372	17,918
負債・純資産合計	24,150	27,492

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日		自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	
営業収益				
受入手数料		3,832		3,567
委託手数料		1,962		1,494
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 手数料		6		8
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料		1,457		1,582
その他の受入手数料		406		482
トレーディング損益		663		417
金融収益		79		61
営業収益計		4,576		4,046
金融費用		13		14
純営業収益		4,562		4,031
販売費・一般管理費		2,908		2,814
取引関係費		325		406
人件費		1,862		1,685
不動産関係費		344		272
事務費		238		257
減価償却費		43		79
租税公課		27		36
その他		65		76
営業利益		1,654		1,216
営業外収益		160		183
受取配当金		133		151
その他		26		32
営業外費用		3		1
その他		3		1
経常利益		1,810		1,397
特別利益				
投資有価証券売却益		0		81
特別利益計		0		81
特別損失				
固定資産除却損		2		—
金融商品取引責任準備金繰入		4		3
特別損失計		6		3
税引前当期純利益		1,805		1,476
法人税、住民税および事業税		729		481
法人税等調整額		△42		69
法人税等合計		687		550
当期純利益		1,117		925

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 25 年 4 月 1 日残高	852	593	90	683	213	7,159	2,069	9,442
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△69	△69
当期純利益							1,117	1,117
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,048	1,048
平成 26 年 3 月 31 日残高	852	593	90	683	213	7,159	3,117	10,490

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 25 年 4 月 1 日残高	△20	10,957	2,314	2,314	13,271
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△69			△69
当期純利益		1,117			1,117
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			1,052	1,052	1,052
事業年度中の変動額合計	—	1,048	1,052	1,052	2,100
平成 26 年 3 月 31 日残高	△20	12,005	3,366	3,366	15,372

当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余 金計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成 26 年 4 月 1 日残高	852	593	90	683	213	7,159	3,117	10,490
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△104	△104
当期純利益							925	925
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	821	821
平成 27 年 3 月 31 日残高	852	593	90	683	213	7,159	3,938	11,311

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 26 年 4 月 1 日残高	△20	12,005	3,366	3,366	15,372
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△104			△104
当期純利益		925			925
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)			1,725	1,725	1,725
事業年度中の変動額合計	—	821	1,725	1,725	2,546
平成 27 年 3 月 31 日残高	△20	12,826	5,092	5,092	17,918

(4) 財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

① 会計処理基準に関する注記

前事業年度 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日
<p>1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品有価証券(売買目的有価証券) 時価法を採用しております。(売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品有価証券(売買目的有価証券) 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p>
<p>2. トレーディング関連以外の有価証券等(その他有価証券)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>(2) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>2. トレーディング関連以外の有価証券等(その他有価証券)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 10～50 年 器具・備品 3～20 年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)および長期前払費用 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)および長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 金融商品取引責任準備金 同左</p>
<p>5. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>5. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

## 〔貸借対照表に関する注記〕

前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
1. 担保に供している資産および担保に係る債務 (1) 担保に供している資産 定期預金                    130 百万円 投資有価証券                1,636 百万円 計                            1,766 百万円  (2) 担保に係る債務 短期借入金                  130 百万円 信用取引借入金              675 百万円 計                            805 百万円  2. 担保等として差入れた有価証券の時価額 (上記 1 を除く。) (1) 信用取引貸証券              41 百万円 (2) 信用取引借入金の 本担保証券                674 百万円  3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 (1) 信用取引貸付金の 本担保証券                3,862 百万円 (2) 信用取引借証券              13 百万円 (3) 受入保証金代用有 価証券 (再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。) 3,847 百万円  4. 有形固定資産の減価償却累計額 623 百万円  5. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項 金融商品取引責任準備金    金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項	1. 担保に供している資産および担保に係る債務 (1) 担保に供している資産 定期預金                    130 百万円 投資有価証券                1,813 百万円 計                            1,943 百万円  (2) 担保に係る債務 短期借入金                  130 百万円 信用取引借入金              524 百万円 計                            654 百万円  2. 担保等として差入れた有価証券の時価額 (上記 1 を除く。) (1) 信用取引貸証券              158 百万円 (2) 信用取引借入金の 本担保証券                524 百万円  3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 (1) 信用取引貸付金の 本担保証券                3,206 百万円 (2) 信用取引借証券              81 百万円 (3) 受入保証金代用有 価証券 (再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。) 4,147 百万円  4. 有形固定資産の減価償却累計額 662 百万円  5. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項 同左

## 〔損益計算書に関する注記〕

前事業年度 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日
1. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引による取引高 26 百万円	1. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引による取引高 26 百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

前事業年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

## 1. 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,991,000	－	－	6,991,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	19,123	－	－	19,123

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 21 日 定時株主総会	普通株式	69 百万円	10 円	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 24 日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当 8 円と合併記念配当 2 円であります。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104 百万円	15 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 23 日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当 10 円と商号変更および新本社屋完成記念配当 5 円であります。

当事業年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,991,000	—	—	6,991,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	19,123	—	—	19,123

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	104 百万円	15 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 23 日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当 10 円と商号変更および新本社屋完成記念配当 5 円であります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
上記の事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69 百万円	10 円	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 24 日

## 〔税効果会計に関する注記〕

前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>有価証券評価減否認</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>未払地方法人特別税</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 72</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,814</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 53</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,868</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,631</td></tr> </table>	退職給付引当金	108	賞与引当金	49	有価証券評価減否認	32	未払地方法人特別税	25	未払事業税	21	資産除去債務	14	減価償却費損金算入限度額超過額	11	役員退職慰労引当金	11	賞与引当金に係る社会保険料	7	その他	27	繰延税金資産小計	309	評価性引当額	△ 72	繰延税金資産合計	236	その他有価証券評価差額金	△1,814	その他	△ 53	繰延税金負債合計	△1,868	繰延税金負債の純額	△1,631	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>有価証券評価減否認</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 67</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,373</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 52</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,425</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△2,259</td></tr> </table>	退職給付引当金	91	賞与引当金	43	有価証券評価減否認	28	役員退職慰労引当金	11	減価償却費損金算入限度額超過額	7	賞与引当金に係る社会保険料	6	資産除去債務	6	その他	38	繰延税金資産小計	233	評価性引当額	△ 67	繰延税金資産合計	165	その他有価証券評価差額金	△2,373	その他	△ 52	繰延税金負債合計	△2,425	繰延税金負債の純額	△2,259
退職給付引当金	108																																																																
賞与引当金	49																																																																
有価証券評価減否認	32																																																																
未払地方法人特別税	25																																																																
未払事業税	21																																																																
資産除去債務	14																																																																
減価償却費損金算入限度額超過額	11																																																																
役員退職慰労引当金	11																																																																
賞与引当金に係る社会保険料	7																																																																
その他	27																																																																
繰延税金資産小計	309																																																																
評価性引当額	△ 72																																																																
繰延税金資産合計	236																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,814																																																																
その他	△ 53																																																																
繰延税金負債合計	△1,868																																																																
繰延税金負債の純額	△1,631																																																																
退職給付引当金	91																																																																
賞与引当金	43																																																																
有価証券評価減否認	28																																																																
役員退職慰労引当金	11																																																																
減価償却費損金算入限度額超過額	7																																																																
賞与引当金に係る社会保険料	6																																																																
資産除去債務	6																																																																
その他	38																																																																
繰延税金資産小計	233																																																																
評価性引当額	△ 67																																																																
繰延税金資産合計	165																																																																
その他有価証券評価差額金	△2,373																																																																
その他	△ 52																																																																
繰延税金負債合計	△2,425																																																																
繰延税金負債の純額	△2,259																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">35.38%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.21%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.65%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.49%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.74%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.13%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.30%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	35.38%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.65%	住民税均等割	0.49%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.74%	その他	1.13%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.30%																																																		
法定実効税率 (調整)	35.38%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.65%																																																																
住民税均等割	0.49%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.74%																																																																
その他	1.13%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.30%																																																																

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<p>3. 法人税率変更等による影響</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税は、平成26年4月1日以降開始する事業年度から廃止されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6百万円減少し、法人税等調整額の金額が6百万円増加しております。</p>	<p>3. 法人税率変更等による影響</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が234百万円減少し、法人税等調整額の金額が10百万円、その他有価証券評価差額金が245百万円増加しております。</p>

## 〔有価証券に関する注記〕

前事業年度(平成26年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,873	1,677	5,196
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	6,873	1,677	5,196
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	62	77	△15
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	62	77	△15
合計		6,936	1,754	5,181

## 2. 当事業年度中に売却したその他の有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	94	13	—
投資信託	94	13	—
合計	95	14	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	293

当事業年度（平成 27 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	9,412	1,935	7,477
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	9,412	1,935	7,477
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	54	65	△11
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	54	65	△11
合計		9,466	2,000	7,465

2. 当事業年度中に売却したその他の有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	139	91	—
合計	139	91	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	293

〔1株当たり情報に関する注記〕

前事業年度 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	
1. 1株当たり純資産額 2,204円94銭		1. 1株当たり純資産額 2,570円16銭	
2. 1株当たり当期純利益 160円33銭		2. 1株当たり当期純利益 132円78銭	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1. 1株当たり純資産額		1. 1株当たり純資産額	
貸借対照表上の純資産の部の合計額	15,372,573千円	貸借対照表上の純資産の部の合計額	17,918,845千円
普通株式に係る純資産額	15,372,573千円	普通株式に係る純資産額	17,918,845千円
差額の主な内訳	—	差額の主な内訳	—
普通株式の発行済株式数	6,991,000株	普通株式の発行済株式数	6,991,000株
普通株式の自己株式数	19,123株	普通株式の自己株式数	19,123株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,971,877株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,971,877株
2. 1株当たり当期純利益		2. 1株当たり当期純利益	
損益計算書の当期純利益	1,117,800千円	損益計算書の当期純利益	925,697千円
普通株式に係る当期純利益	1,117,800千円	普通株式に係る当期純利益	925,697千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—	普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—
普通株式の期中平均株式数	6,971,877株	普通株式の期中平均株式数	6,971,877株

〔開示の省略〕

金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

4. その他

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 26 年 3 月期)	当事業年度 (平成 27 年 3 月期)	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
委託手数料	1,962	1,494	△468	76.1
(株券)	(1,931)	(1,451)	(△480)	(75.1)
(債券)	(0)	(-)	(△0)	(-)
(受益証券)	(30)	(42)	(11)	(137.5)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	6	8	1	127.8
(株券)	(-)	(1)	(1)	(-)
(債券)	(6)	(6)	(0)	(100.3)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,457	1,582	124	108.6
(受益証券)	(1,456)	(1,582)	(125)	(108.6)
その他の受入手数料	406	482	76	118.9
合計	3,832	3,567	△265	93.1

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 26 年 3 月期)	当事業年度 (平成 27 年 3 月期)	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
株券	1,944	1,462	△481	75.2
債券	7	7	△0	99.9
受益証券	1,880	2,096	216	111.5
その他の	1	1	△0	88.1
合計	3,832	3,567	△265	93.1

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 26 年 3 月期)	当事業年度 (平成 27 年 3 月期)	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
債券等	663	417	△246	62.8
合計	663	417	△246	62.8

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		11,901	12,757
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金	3,366	5,092
	金融商品取引責任準備金	13	16
計 (B)		3,380	5,108
控 除 資 産 (C)		2,241	2,221
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		13,040	15,644
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	1,528	2,090
	取引先リスク相当額	180	179
	基礎的リスク相当額	701	703
	計 (E)	2,409	2,972
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		541.1%	526.2%